

全生連委員会報告について

第188回 総務委員会(2024年11月21日)・・・資料 8-1(P1～P5)

第80回 共同事業委員会(2024年11月15日)・・・資料 8-2(P6～P8)

第172回 技術委員会(2024年11月7日)・・・資料 8-3(P9～P12)

第37回 品質管理監査委員会(2024年11月5日)・・・資料 8-4(P13～P15)

第38回 品質管理監査委員会(2025年2月3日)・・・資料 8-5(P16～P19)

第171回 認定共同試験場委員会(2024年11月8日)・・・資料 8-6(P20～P23)

2025年2月18日

北海道生コンクリート工業組合
北海道生コンクリート協同組合連合会

第188回総務委員会議事録

全国生コンクリート工業組合連合会
全国生コンクリート協同組合連合会

1. 招集年月日 令和6年10月1日

1. 開催日時 令和6年11月21日(木) 午後1時30分～4時30分

1. 開催場所 全生連 大会議室

1. 出席者

(委員) 福岡桂、嶋津成昭、井町孝彦、森田真澄、鷺澤幸一、
宇崎修一、西尾太志、木村貴洋、山根正樹、泉圭一

(役職員) 斎藤昇一会長、高木康夫常務理事ほか6名

1. 議事の経過の要領および議案別議決の結果

事務局から本日の出席状況について、全員出席している旨、報告があった。早速、福岡委員長を議長として審議に入った。

(1) 令和6年度第2回(第187回)総務委員会議事録について

事務局から、前回議事録について資料に基づき説明があり、原案どおり承認された。

(2) 令和6年度上半期事業実施概況について

事務局が資料に基づき、以下の事業項目について説明した。

全国生コンクリート工業組合連合会

○指導事業

- A 需要拡大事業
- B 品質管理監査事業
- C 生コン技術大会の開催
- D 法令遵守について

- E 地区本部事業への対応・連携
- F 全国理事長会議の開催
- G 自然災害対策の推進
- H 労働災害防止、防災・防犯活動の推進

○教育情報提供事業

- A 情報提供事業
- B 組合情報化事業
- C 教育事業
- D 人材確保及び人材育成対策
- E 全国事務局職員研修会
- F 50周年記念事業の準備

○調査研究事業

- A 集約化の推進
- B 共同事業に関する調査・研究
- C 技術研究事業
- D 技術普及事業
- E 受託試験事業
- F i-Construction への対応
- G カーボンニュートラルへの対応
- H 関連団体対策事業

○福利厚生事業

- 全生連共済会事業

全国生コンクリート協同組合連合会

○指導事業

- A 需要拡大事業
- B 全国理事長会議の開催
- C 法令遵守について
- D 地区本部事業への対応・連携
- E 自然災害対策の推進
- F 労働災害防止、防災・防犯活動の推進
- G 協組連組織率の改善活動の推進

○教育情報提供事業

- A 情報提供事業
- B 組合情報化事業
- C 独占禁止法に関する調査研究及び情報提供
- D 人材確保及び人材育成対策

○調査研究事業

- A 集約化に関する調査
- B 共同事業に関する調査・研究
- C 生コンクリートの販売契約や調査会掲載価格の適正化への取組み
- D 生コンクリート業界に係る 2024 年問題への取組み
- E i-Construction への対応
- F カーボンニュートラルへの対応
- G 関連団体対策事業

説明の後、コンクリート舗装の実績と今後の普及活動の進め方、グループ保険の保険金額、二次製品と生コンの出荷量、堰堤工事、積載量の緩和、CO2 削減、全生協組連の事業、加入資格、外国人材活用、代行試験、回収骨材等についての意見交換があった後、了承された。

(3) 令和 6 年度上半期予算執行状況並びに下半期執行見込みについて

事務局が資料に基づき、概要、以下のとおり説明し、了承された。

全国生コンクリート工業組合連合会

令和 6 年度の収入は、賦課金収入は 2 8 6, 2 1 9 千円、参加料収入 1 5, 2 7 3 千円等により収入合計は 3 8 3, 7 9 0 千円となり、7, 2 1 0 千円減額が見込まれる。

支出は、予算に対して指導教育事業費が 1, 5 5 7 千円増加、職員給与が 2, 0 7 5 千円減少、法定福利費が 9 4 1 千円増加等により、支出合計は 3 8 4, 7 9 9 千円となり、6, 2 0 1 千円減額が見込まれる。税引前当期利益は、マイナス 1, 0 0 9 千円が見込まれる。

全国生コンクリート協同組合連合会

令和 6 年度の収入は、賦課金収入は 2 1, 1 9 5 千円、収入合計は 2 1, 2 0 8 千円となり、8 9 2 千円減額が見込まれる。

支出については、ほぼ予算通りとなり、支出合計 21,489 千円、税引前当期利益はマイナス 281 千円が見込まれる。

説明の後、全生連事務所の賃料値上げ、地区本部の賦課金改定、全生連の賦課金額と徴収方法、地区本部交付金、生コン価格の値上げと全国組織の存在意義等についての意見交換があった後、了承された。

(4) 生コン業界における雇用動向、人材確保策および賃上げに関するアンケート集計結果について

事務局から、資料に基づき、令和 6 年 5 月から 8 月にかけて 1,412 工場（回答率 56.2%）から回答いただいた年間出荷量、従業員数、年齢構成、人材の充足、新規雇用、従業員の処遇、外国人材の雇用希望について、前回調査（2018 年）との比較、特定技能「自動車運送業」、今後実施される育成就労制度の業種登録についての報告があった。

(5) 令和 7 年度事業計画（案）について

各委員から各地区の要望についての報告があった。（一部抜粋）

北海道	RC 住宅やコンクリート舗装の Web 上でのライブラリの充実
東北	生コン需要拡大に向けた公共事業等推進
関東一区	需要開拓、骨材の安定供給確保への取組み
関東二区	需要拡大、良質な骨材の確保と価格の安定化
北陸	防災・減災のための需要拡大事業、価格転嫁推進支援
東海	コンクリート舗装の推進、金融電子化への対応
近畿	コンクリート舗装の推進、国・県等への定期的なアプローチ
中国	生コン強度の平準化、安全衛生対策推進事業
四国	コンクリート舗装の採用拡大、単品スライド条項の適用
九州	運搬技術者研修用教材作成、独自の仕様書の統一化

報告の後、要望を整理し、3 月の総務委員会に提案していくことで了承された。また、全生協組連からの協組の脱退、全生連の賦課金額と徴収方法、地区本部交付金についての意見交換があった。なお、全生連の賦課金額と徴収方法については今後も引き続き審議とすることとなった。

(6) カーボンニュートラル対応検討特別委員会について

事務局から、資料に基づき、省エネ最適化診断受診工場、冬の電力需給の対応、ライフサイクルカーボンについての報告があった。

(7) 全生工組連50周年記念事業について

事務局から、資料に基づき、第4回準備委員会、11月10日(月)に開催予定の記念式典、記念誌、動画についての報告があった。

(8) 事故報告について

事務局から、資料に基づき、令和6年7月から11月に工組から報告があった4件の事故について報告があった。報告の後、事故の対策についての情報共有ができたらいとの要望と意見交換があった。

(9) その他

最後に、次回の委員会を3月6日(木)15時から実施することで委員会を終了した(終了後懇親会開催予定)

第 80 回 共同事業委員会 議事録

(令和 6 年度 第 3 回)

全国生コンクリート工業組合連合会
全国生コンクリート協同組合連合会

1. 日 時 令和 6 年 1 1 月 1 5 日 (金) 10 時 00 分～12 時 00 分

2. 場 所 全生連 大会議室

3. 出席者 合計 1 8 名

<委員 1 0 名>

二俣馨委員長(北陸)、志村栄一副委員長(東海)、内山信一委員(北海道)、薬師寺靖彦委員(東北)、森秀樹委員(関東一区)、大木洋委員(関東二区)、山崎高雄委員(近畿)、加藤隆志委員(中国)、川崎隆三郎委員(四国)、米盛直樹委員(九州)

<役職員 8 名>

斎藤昇一会長、高木康夫常務理事、草野昌夫企画部長、黒澤靖総務部長、西本洋一技術部長、辻本一志中央技術研究所長、同部ほか 2 名

4. 議 題

- (1) 「令和 7 年度 (当初) 需要想定」の実施について
- (2) コンクリート舗装出荷量集計について
- (3) 「工場調査表」全国集計結果報告
- (4) 諸資材高騰による生コン価格の転嫁対応について
- (5) カーボンニュートラル対応検討特別委員会について
- (6) 需要拡大への対応について
- (7) その他

5. 資 料

資料 1 第 79 回共同事業委員会議事録 (令和 6 年度第 2 回)

資料 2 「令和 7 年度 (当初) 需要想定」の実施について

資料3 コンクリート舗装出荷量集計

資料4 2024年度(令和6年度)工場調査表 全国集計結果報告

資料5 諸資材高騰による生コン価格の転嫁対応について

資料6 カーボンニュートラル対応検討特別委員会 資料

資料7 洋上風力発電について

資料8 令和6年度共同事業委員会開催日時

6. 議事内容

議事に先立ち、斎藤会長から挨拶の後、前回議事録の確認が行われ、議事に入った。

(1) 「令和7年度(当初)需要想定」の実施について

委員長から、来年度当初の需要想定調査として、令和7年1月31日(金)を提出期限として実施したい旨の説明があり、各委員異議なくこれを了承した。

二俣委員長より、想定数量は予算算出の根拠となる重要なものだが、地方では環境の厳しさもあり、保守的なものとなってしまうが、是非前向きの数字を出してほしい旨の要望がだされた。

(2) コンクリート舗装出荷量集計について

事務局から、配付資料に基づき、令和6年度コンクリート8月分までの舗装コンクリートは54,139 m³であり、報告率は91.0%であるとの報告があった。

草野部長より、コンクリート舗装のLCCに関する資料をセメント協会と作成中との説明があった。情報収集に努め、出荷増に繋げていきたいので、工組協組には引き続きご協力いただきたい旨の要望がだされた。

(3) 「工場調査表」全国集計結果報告

事務局より、配付資料に基づき、令和6年度の集計結果及び近年における推移に関する全国集計結果報告があった。

斎藤会長から、従業員と車両台数の減少については地域別で分析し、出荷増に繋がるようデータを活用いただきたい旨の意見が出された。

(4) 諸資材高騰による生コン価格の転嫁対応について

事務局より、配付資料に基づき、建設物価における表示価格の更新地点数推移及び改定反映協組数についての報告がなされた。併せて、全生連の関係省庁及び生コン議連への取組み状況が説明された。

事務局より、満額反映は鈍化傾向となったが、状況など何か問題があれば報告いただきたい旨の依頼があった。

(5) カーボンニュートラル対応検討特別委員会について

配付資料に基づき、カーボンニュートラル対応検討特別委員会の活動報告があった。

- ・カーボンリサイクルへの対応については、今年度は7カ所にて「環境負荷低減に向けた取組みについて」講演活動を行うほか、2025年度用のリーフレットについては作成を検討中である旨の説明があった。
- ・低炭素コンクリートへの対応については、その実績を把握するとともに、課題や問題点を明らかにして報告書を作成する予定であり、各協組への調査の実施を検討している方針を確認した。
- ・回収骨材・スラッジ水の有効利用への対応、架装メーカーとの懇談会の実施については、現在検討している段階である旨の説明があった。
- ・残コン戻りコンの調査を行うこととする。12月20日（金）締切となっているので、引き続きご対応いただきたい旨の協力依頼があった。
- ・生コンクリートのCO₂の排出量の取扱い対応については、算出式： 単位セメント量(t/m³)×インベントリーデータ 配合： 30-18-N、21-12-BB 調査を行った結果説明があった。算出式については、全生連では生コンのCO₂排出量については、工場ではなく、協組単位で出された排出量を用いてPRしていくことを検討しており、引き続き各協組に協力を依頼する予定である。

(6) 需要拡大への対応について

二俣委員長より、能登地域における輪島市沖浮体式洋上風力発電の設置に向けた活動に関する説明があった。風力発電については、環境省の補助事業から委託を受けるものである。

(5) その他

次回以降の当委員会開催日時について

第81回（令和6年度 第4回）： 3月4日（火）14：00～16：30

※各地区本部報告を行う。

以上

第172回 技術委員会 議事録

(2024年度第2回)

1. 日 時 2024年11月7日(木) 13時00分～16時15分
2. 場 所 全生連 会議室, Web 併用
3. 出席者数 委員長 委員9名
常務理事 事務局8名(氏名末尾記載)
4. 議 題
 - (1) 2024年度 技術委員会重点検討課題について
 - (2) JIS A 5308の改正検討について
 - (3) 中央技術研究所の活動状況について
 - (4) 技術委員会地区本部報告について
 - (5) 報告事項
 - (6) その他
5. 資 料
 - 資料1 第171回 技術委員会 議事録
 - 資料2 2024年度 技術委員会重点検討課題
 - 資料3 コンクリート用骨材及び配合に関する実態調査(案)
 - 資料4 回収水を練混ぜ水に用いる品質管理指針(案)
 - 資料5 2024年度CO₂排出量調査 中間報告
 - 資料6 JIS A 5308の改正検討について
 - 資料7 令和6年度 中央技術研究所事業実施状況
 - 資料8 第172回(2024年度 第2回) 技術委員会 地区本部報告
 - 資料9 地区本部報告における解決すべき問題点・提案事項一覧
 - 資料10 JIS 制定・改正・廃止情報(2024年7月1日～2024年10月25日)
 - 参考資料1 Create_Instant_Air_Meter
 - 参考資料2 国土交通省告示第1005号(抜粋)
 - 参考資料3 JISCBA 解釈集コ7
 - 参考資料4 施工者による現場で使用するコンクリートの二酸化炭素排出量調査の動き

6. 議事

議事に先立ち、高木常務より、生コンの出荷量が減少している厳しい状況ではあるもののカーボンニュートラルへの対応など、技術的に重要な多くの課題に対し、委員の皆様には活発なご審議を頂きたい旨の挨拶があった。

(1) 前回議事録の確認

資料1に基づき、第171回技術委員会の議事録について、事務局から概要説明があった。

(2) 2024年度 技術委員会重点検討課題について

資料2に基づき、2024年度技術委員会重点検討課題の実施状況について、事務局から説明があった。委員からの意見と審議の結果は以下の通り。

① 「1. レディーミクストコンクリートの品質確保」

- ・「1) 骨材及び配合の実態調査」は、調査結果の集計状況と報告書の目次構成案を報告した。11月中に目次構成の確認を委員に要請し、12月中に事務局が文章を加えた報告書案を改めて委員に発信することとした。なお、報告書は、新技術開発報告として2月中の発刊を予定する。
- ・「2) センシング技術を活用した品質の安定化」は、生コンクリートの空気含有量を瞬時に測定するエアメーターに関する情報の紹介があった。現状は試作段階であり、販売はされていないが販売開始後に入手することを予定する。

② 「2. 教育事業」

- ・「2) 生コン技術者向けの教育用教材等の作成」については、撮影工場の紹介を委員に依頼していたが、2009年版の回収水有効利用の教材(DVD)に回収骨材を加えて制作することとし、方法の説明にはアニメーションを用いることとした。(撮影工場の紹介不要)

③ 「3. 環境保全対策」

- ・「1) 回収水品質管理指針の改訂」は、技術部会内で取りまとめた指針案を報告した。11月中の意見照会を委員に要請し、12月中に事務局が修正する。なお、図中の企業情報については転載許可の手続き中である。指針案は、新技術開発報告として、2月中の発刊を予定する。
- ・「2) CO₂排出量の低減策の検討」のCO₂排出量調査は、2023年度の調査結果を取りまとめ、1m³あたりの排出量が273kg-CO₂であることを報告した。なお、引き続きセメント種や構成比を考慮した分析を行う。排出量には、単位“/m³”を追記するのがよいとの意見があった。
- ・生コン工場に対し、施工者によるCO₂排出量調査の動きがある。個社対応では手間となるとともに排出量にランク付けをされ、協組共販に影響すると業界としては問題である。
- ・「3) リサイクル材の利用促進」は、“グリーン骨材”の商標登録が完了し、“グリーン水”も登録手続き中であることを報告した。なお、“グリーンコンクリート”は、使用されていることが確認できるため、商標登録には至らなかった。

④ 「4. コンクリート舗装の普及推進」

- ・工場採取と現場採取の曲げ強度の比較は、昨年度実施の実験結果を9/6 土木学会大会で発表した。

⑤ 「5. JIS A 5308 改正」

- ・“JIS A 5308の改正検討については” 議題2。

⑥ 「6. 公害防止対策」

- ・「1) 労働安全衛生法に関する情報収集及び提供」は、NPEに関する情報として、来年4月から化審法に含めることになっており、混和剤協会に確認したところ1社のみFA専用AE剤に一部NPEが含まれているが、来年4月からは含めない方針であるとの回答であった。念のため再度混和剤協会に確認し、次回委員会で報告する。
- ・「2) 公害防止に関する情報収集及び提供」は、外部講師による水質編の講習会を動画配信形式で11月～12月の期間で開催する。希望者には、全生連(会長名)で“修了証”を発行する予定であること、一般粉じん・大気・騒音・振動など他の講習会は、要望により次年度以降の開催を計画することを確認した。なお、視聴数は最終的に委託先から報告があること、“修了証”は、資格としての効力はないことを確認した。

⑦ 「7. 生コンの必要性・重要性のPR」

- ・「2) コンクリートの生産性向上」は、日建連の電子化WGの資料を紹介した。生産性向上のために、生コンの受入検査は“納入書に記載された計量記録から算出した単位量を確認することでよい”と国交省に提案する方針に変更する動きがあることを報告した。当初進めていたi-constructionによるセンサー技術を活用した荷卸し時のスランプ測定などの合理化の方法とは方針が異なる。理由としては、機材の導入費用や打ち込んだ後に結果が判明することなどが考えられる。なお、生コン工場が代行試験を行っている場合は、収入の減少が懸念される。

(3) JIS A 5308 の改正検討について

資料 6 に基づき、JIS A 5308 改正原案作成に向けた検討の進捗状況について、事務局から説明があった。

- ・追補改正は、2026 年 3 月の改正公示を目標に生産者側の要望を短期間で審議し、使用者および中立者の合意が得られない項目は、改正見送りとなる。
- ・検討項目の「骨材変更の簡素化（産地表記の見直し）」は、使用者側の厳しい意見もあり、提案は取り下げることとなっていることが報告された。
- ・「スラッジ水の使用条件の緩和」、「回収骨材の使用条件の緩和」は実験データを収集中である。
- ・「特許権等の扱いの明確化」は関連業界を通して、JIS A 5308 に関わる特許権を調査中である。

(4) 中央技術研究所の活動について

資料 7 に基づき、2024 年度の事業進捗状況及び 2024 年度の事業計画（案）が報告された。

- ・アンボンドキャッピング機器のゴムの耐用期間については、3 ヶ月程度が推奨される。

(5) 地区本部報告について

1) 各地本部報告

資料 8 に基づき、各委員より報告があった。

北海道：技術・品監委員会開催。工業組合主催の保護具着用管理責任者講習を令和 7 年 1～2 月に 4 回、化学物質管理専門的講習を令和 7 年 1～2 月に 2 回開催を予定。

東北：新技術普及講習会（CN・暑中コン）を 12 月 20 日開催予定（東北地区）、安全パトロール・主任技士講習会（山形工組）、QC 活動・主任技士勉強会（宮城工組）、主任技士研修（福島工組）

関東 1：技術委員会・初級技術者研修・技士主任技士研修会・柏崎刈羽原子力発電所見学・信濃川大河津分水見学（関東 1 区）、品監監査・コンクリート甲子園出場支援（東京工組）、技術研修・工業高校への出前授業など支援活動（神奈川工組）、品監会議（埼玉工組）、JCI 松山聴講・品監会議・官公庁対応の工場見学・千葉市土木の日へ出展（ミキサ車・パネル展示など）11 月 17 日予定（千葉工組）

関東 2：技術・品監委員会（関東 2 区）、生コン技術者養成講習会・技士試験対策（長野工組）、主任技士講習会（群馬）、技術講習会・主任技士講習会・技術委員会（山梨工組）、労働災害防止研修会・技士主任技士講習会（茨城工組）

北陸：新技術普及講習会（暑中コン・生産性向上）を 11 月 14 日開催予定（北陸地区）

東海：静岡県交通基盤部職員を対象に研修会（静岡工組）、品監会議・コンクリート甲子園への参加支援（愛知工組）、品監監査（岐阜工組）、主任技士講習会・技術委員会（三重工組）

近畿：県建設技術職員研修の開催・技術小委員会・滋賀けんせつみらいフェスタへの出展（滋賀工組）、技術委員会・品監会議・コンクリート舗装推進要請のため県庁訪問（奈良工組）、技術委員会・品監会議（京都工組）、診断士・技士・主任技士対策講座・リサイクル検討 WG・安全管理推進委員会（大阪兵庫工組）、再強コンクリート TYPE-B として、呼び強度 16 配合の販売（出荷実績はないが需要があれば対応、呼び強度 18 配合より 600 円安価）を 10 月 1 日から開始（大阪広域協組）、技術委員会・品監会議・近畿高校土木教育研究会コンクリートカヌー競技大会への参加サポート（和歌山工組）

中国：コンクリート舗装研修会（中国地区）、技術講習（岡山工組）、技術講習・主任技士勉強会・小学生向け土木実験教室（広島工組）、技術講習・主任技士支援講座・やまぐち建設フェス 2024 に生コン車を展覧（山口工組）、技術講習・ミキサ車運転業務従事者研修会・技士主任技士講習会（島根工組）、技術講習（鳥取工組）

四 国：コンクリートテクノプラザ 2024 松山へのブース出展（四国地区）

九 州：生コン技術講習会（福岡），技術委員会・品監会議・ISO 推進委員会・技士主任技士講習会（長崎），コンクリートアカデミー設立 5 周年記念講演会・学生向け工場見学及び生コン試験体験（熊本），技術委員会・品監会議・技士試験講習会（鹿児島）

2) 地区本部報告における解決すべき問題点・提案事項

資料 9 に基づき，各地区からの要望事項について，以下のコメントがあった。

- ・No. 1～6 は回答済みであり，次回削除することを確認した。
- ・No. 11 の施工見学は情報提供の位置づけである。
- ・No. 12 の現場における供試体の保管環境や取り扱いの不備による強度低下を避けるための提案としては，ガードマンボックスに供試体を保管する，養生箱を設置する，“直射日光を避ける”ことの明文化などの提案があった。また，JIS A 5308 には常温環境に保管することになっており，これを採用・周知するとよいとの意見もあった。
- ・舗装コンにおける LCC の再算定については，セメント協会で LCC40 年供用の改定を検討していること，全生連では生コン価格の改定もあり対応を検討中であることが報告された。

(8) 報告事項

- ・資料 10 に基づき 2024 年 6 月 29 日～2024 年 10 月 31 日の期間における JIS 制定・改正・廃止情報について，事務局から説明があった。
- ・セメント協会より，セメントの受入れ検査廃止に伴う大臣認定対応については，別添や付表を変えると 66 万円を要すること，セメント密度の変更や強熱減量の削除も予定されていることから，セメント強さ試験を廃止してもよいかとの相談が全生連にあったことを報告した。生コン工場としては，費用面や労力面から賛成との意見が多かった。

(9) 次回以降の予定

- ・2024年度 第3回：2025年 3月 3日（月） 13：00～16：30

出席者状況(敬称略)

委員長	諏訪 一広	関東 1 区	地区本部
副委員長	板東 慎一	北 陸	〃
委員	神本 邦男	北 海 道	〃
〃	磯上 秀一	東 北	〃
〃	左右田 一幸	関東 2 区	〃
〃	山下 雄三	東 海	〃
〃	栗延 正成	近 畿	〃
〃	中沢 聡	中 国	〃
〃	川原 隆	四 国	〃
〃	鶴田 達哉	九 州	〃
役 職 員	高木 康夫 常務理事	西本 洋一 技術部長	
	辻本 一志 中央技術研究所長	黒澤 靖 総務部長	
	草野 昌夫 企画部長	伊藤 康司 技師長	ほか 3 名

以上

第 37 回 品質管理監査委員会 議事録

(令和 6 年度 第 2 回)

全国生コンクリート工業組合連合会

1. 日 時 令和 6 年 11 月 5 日 (火) 13 時 30 分～15 時 30 分
2. 場 所 全生連 大会議室 (Web 併用)
3. 出席者 合計 18 名
 <委員 10 名>
 細貝博委員(北海道), 黒澤伸夫委員 (東北), 高松裕一委員(関東一区), 宮本昌典委員(関東二区), 宮田政佳委員(北陸), 山下雄三委員(東海), 大前祐樹委員(近畿), 福田啓亮委員(中国), 渡部善弘委員(四国), 古川直光委員(九州)
 <役職員 8 名>
 斎藤昇一会長, 高木康夫常務理事, 中永秀彦全国品監室長, 黒澤靖総務部長, 草野昌夫企画部長, 西本洋一技術部長, 辻本一志中研所長, ほか 1 名
4. 議 題
 (1) 前回議事録の確認について
 (2) 全国品監会議について
 (3) 品監運営委員会について
 (4) 意見・要望事項について
 (5) その他
5. 資 料
 #1 第 36 回品質管理監査委員会議事録
 #2 「全国品監会議」関係
 #3 「品監運営委員会」関係
 #4 各地区からの意見・要望事項
 #5 その他

6. 議事内容

議事に先立ち、斎藤会長より各委員の出席に対する謝辞と、委員の皆様には来年度の監査基準の改正に向けて忌憚のない意見をお願いしたいとの挨拶があり、今年の㊦の取り消しについて、承認取消しの事例を共有して予防処置を取っていただきたいと述べられた。続いて、高松委員長より、活発な審議をお願いしたいと挨拶があり、議事に入った。

(1) 前回議事録の確認について

事務局から、資料#1に基づき、7月16日開催の第36回品質管理監査委員会の議事録について説明があり、了承された。

(2) 全国品監会議について

事務局から、資料#2に基づき、9月11日に開催された第66回全国品監会議の議事概要について説明があり、了承された。主な説明内容は以下のとおりである。

- a)令和6年度全国会議の構成について
- b)令和6年度地区会議議長・副議長について
- c)令和5年度・令和6年度㊦マーク使用承認及び取消しについて
- d)令和6年度監査実施状況について
- e)優良工場表彰の実施状況について
- f)規程類の改正について

(3) 品監運営委員会について

事務局から、資料#3に基づき、8月26日開催の第183回、10月22日開催の第184回開催の品監運営委員会の議事概要について説明があり、了承された。このうち、主な説明内容は以下のとおり。

- a)令和6年度㊦マーク使用承認申請及び取消しについて
- b)令和7年度監査基準チェックリスト案について
- c)規程類の改正について

事務局から、ガイドラインについて、顧問弁護士の意見を参考に改正を進めている事の報告があった。

(4) 意見・要望事項について

資料#4に基づき、事務局から説明があった。

1.運営委員会からの回答について、事務局から報告があった。

⑦全国会議と地区会議との連携強化について、各地区に持ち帰り、必要性和開催方法について次回の委員会で意見をもらうこととなった。

各委員の意見を以下に示す。

- ・ 地区会議議長や副議長に集まっていたとすれば、交通費、宿泊費、謝礼などの費用が発生する。費用をどこが負担するかが重要である。
- ・ 出荷量がかなり落ちたことから、工組の予算も厳しい状況にある。工組が費用を負担することは難しい。

2.B1103(出荷量の少ない種類の呼び強度等)について

2024年版 JIS Q 1011 に、「出荷量の少ない種類の呼び強度は、少なくとも年に1回はロット判定ができるようロットの大きさを調整して行うことが望ましい。また、原材料を変更及び/又は追加した場合、その実施後、社内規格で定めているロットの大きさを小さくするなどして、3回の試験結果ごとに品質の変動を確認することが望ましい。」と規定されました。これを受け、令和7年度の監査基準に、本項目を望ましい項目として新設いたします。について、審議の結果令和7年度（新設）の結果欄の「3回の試験を実施できる出荷量が直近の1年間になかった場合、次年以降に試験を実施することを前提の上、(2)は評価対象外。」とありますが、この文言中の「次年以降に試験を実施することを前提の上、」を削除とし、1年間なかった場合は、評価対象外とする方向で上申することとなった。

近畿地区本部および東北地区本部からの意見について、審議の結果、5項目については、意見・要望の内容は運営委員会へ提案しないことでした。

(5) その他

3月に行われる監査説明会の日程の変更はない事、確認がなされた。

中国地区からの、監査説明会をWebで行うことの質問について、事務局から、ここ最近のWeb併用は感染症対策のための緊急避難として採用した。監査説明会は対面を実施することを原則であるとの回答があった。

次回当委員会の開催日程は令和6年2月3日(月) 13時30分開催を予定。

以上

第 38 回 品質管理監査委員会 議事録

(令和 6 年度 第 3 回)

全国生コンクリート工業組合連合会

1. 日 時 令和 7 年 2 月 3 日 (月) 13 時 30 分～16 時 15 分
2. 場 所 全生連 大会議室 (web 併用)
3. 出席者 合計 18 名
 <委員 10 名>
 高松裕一委員長(関東一区), 渡部善弘副委員長(四国), 細貝博委員(北海道),
 黒澤伸夫委員(東北), 宮本昌典委員(関東二区), 宮田政佳委員(北陸), 山下雄
 三委員 (東海), 大前祐樹委員(近畿), 福田啓亮委員(中国), 古川直光委員(九
 州)
 <役職員 7 名>
 斎藤昇一会長, 高木康夫常務理事, 中永秀彦全国品監室長, 黒澤靖総務部長,
 草野昌夫企画部長, 西本洋一技術部長, 辻本一志中研所長, ほか 1 名
4. 議 題
 (1) 前回議事録の確認について
 (2) 品監運営委員会について
 (3) 令和 7 年度重点検討課題(案)について
 (4) 意見・要望について
 (5) 監査説明会について
 (6) その他
5. 資 料
 #1 第 37 回品質管理監査委員会議事録
 #2 「運営委員会」議事概要
 #3 令和 7 年度重点検討課題(案)
 #4 各地区本部からの意見・要望事項について
 #5 品質管理監査説明会日程

6. 議事内容

議事に先立ち、斎藤会長から各委員の出席に対する謝辞と、来年度の監査基準に向けて忌憚のない意見をお願いしたいとともに、㊦マーク取消の問題を共有して予防措置をとっていただきたいと述べられた。続いて、高松委員長より、活発な審議をお願いしたいと、開会の挨拶があり、議事に入った。

(1) 前回議事録の確認について

事務局から、資料#1に基づき、11月5日開催の第37回品質管理監査委員会の議事録(案)について説明があり、了承された。

(2) 品監運営委員会について

事務局から資料#2に基づき、12月3日開催の第185回、1月30日開催の第186回品監運営委員会の議事概要について説明があり、了承された。このうち第186回品監運営委員会の主な審議事項は以下のとおり。

- a)令和6年度㊦マーク使用承認及び取消しについて
- b)令和7年度監査基準チェックリストについて
- c)令和6年度監査結果について
- d)規程類の改正について

事務局から、上記 d)について、対象となる規定・内規・ガイドラインは、9つが対象となることの説明があった。

資料#2-1、令和7年度監査基準チェックリストの主な改正点について、事務局から説明があった。

資料#2-2、令和7年度㊦マーク監査実施工場数は、昨年度より34工場減の2,383工場となり、そのうち2,380工場から令和7年度㊦マーク使用承認申請がされた。

(3) 令和7年度重点検討課題(案)について

資料#3に基づき、事務局より、令和7年度品質管理監査委員会の重点検討課題(案)について説明があった。審議の結果、重点検討課題 a から e については令和6年度の課題をそのまま継続することが決まった。

- a)生産者側の意見調整と全国会議への橋渡し（継続）
- b)監査基準チェックリストの検討及び全国会議への提案
 - ・監査基準チェックリストの簡略化の検討（継続）
- c)監査基準の2種類化への検討
 - ・監査基準における高いレベルの項目と通常レベルの項目を明確化し、監査

基準とは別に評価する方法の検討（継続）

d)品監制度の認知度の向上に向けた㊦マークの積極的な使用推進（継続）

e)電子データ化された㊦マークの利用推進（継続）

ただし、fについては全国会議と地区会議との連携強化については、費用負担等の実現が難しいこと、敢えて意見交換する必要なしとの意見があったので、令和7年度重点検討課題からは削除し、全国会議委員と地区会議委員との連携が必要な事態が出てきた時に都度対応することとなった。

（４）意見・要望について

資料#4に基づき、北海道地区本部、東北地区本部、北陸地区本部、東海地区本部、中国地区本部、から提出された意見・要望事項の内容を審議し、了承された。

各意見・要望への対応を以下に記す。

北海道地区 ①	A0302(QMR)	委員会での意見を地区本部に持ち帰り、北海道地区で対応していく。
東北地区①	B5120(計量印字記録) (B4302 動荷重検査)	委員会での意見を地区本部に持ち帰る。 B5120 計量印字記録を B4302 動荷重検査に統合して、動荷重検査をカッコ書きにすることを検討。
東北地区② ③	B6101(材料試験の外注) B6101～6108(外注管理関係)	契約書に「両者に異議がなければ自動更新する」等の文言をいれるなど、運用面での対応を検討していただく。 また、機会をみて、事務局は「契約書」を「契約書等」という表現に改正する案を運営委員会に提案する。
北陸地区本部①	監査説明会の開催方法	委員会での意見を地区本部に持ち帰る。
東海地区本部①	A0401（教育・訓練）	委員会での意見を地区本部に持ち帰る。
中国地区①	監査統括責任者の監査員研修の受講	意見どおり、運営委員会に上申する。
中国地区②	A0401(教育・訓練)	事務局で改正案を作成し、次回改めて審議する。
中国地区③	A0603(産業廃棄物処理)	事務局で改正案を作成し、次回改めて審議する。
中国地区④	B5115(容量変換装置)等	令和7年度の監査基準に取り込まれてい

		るので、上申しない。
中国地区⑤	C0201(圧縮強度)	機会をみて、事務局が運営委員会に、意見を伝える。

(5) 監査説明会について

資料 5 に基づき、事務局より監査説明会の日程が確定したのでご協力お願い致します。

次回の開催日程は、改めて事務局から6月に日程調整する予定である。

以上

第 171 回 認定共同試験場委員会 議事録 (2024 年度 第 2 回)

1. 日 時 2024 年 11 月 8 日(金) 13 時 30 分～16 時 00 分
2. 場 所 全生連 会議室
3. 出席者数 委員長 1 名 副委員長 1 名 委員 8 名
 常務理事 1 名 事務局 7 名 (氏名末尾記載)
4. 議 題
 - (1) 2024 年度 認定共同試験場の重点検討課題について
 - (2) 2024 年度 認定共同試験場更新審査について
 - (3) 認定共同試験場からの申請事項について
 - (4) 中央技術研究所の事業実施状況について
 - (5) 認定共同試験場委員会地区本部報告について
 - (6) 報告事項
 - (7) その他
5. 資料
 - 資料 1 第 170 回 認定共同試験場委員会議事録
 - 資料 2 2024 年度 認定共同試験場委員会重点検討課題
 - 資料 3-1 2024 年度認定共同試験場更新審査 実施状況
 - 資料 3-2 2024 年度 認定共同試験場更新審査 審査員研修会実施状況
 - 資料 4 認定共同試験場更新審査運用細則 改定案
 - 資料 5 試験報告書の電磁的方法による発行に係わる内規 (案)
 - 資料 6-1 2024 年度 認定共同試験場技術職員研修会 開催要領
 - 資料 6-2 グループディスカッション事前調査案
 - 資料 7 和歌山県生コンクリート工業組合日高試験場 組織変更申請書
 - 資料 8 令和 6 年度 中央技術研究所事業実施状況
 - 資料 9-1 第 171 回 (2024 年度 第 2 回) 認定共同試験場委員会 地区本部報告
 - 資料 9-2 地区本部報告における解決すべき問題点・提案事項一覧
 - 資料 10 JIS 制定・改正・廃止情報 (2024 年 3 月 1 日～2024 年 10 月 31 日)

6. 議事

議事に先立ち、古田委員長より、全委員が対面で参加いただいたことへのお礼が述べられた。

また、高木常務より久しぶりの全員対面で開催できたことへの感謝と重点検討課題および認定共同試験場更新審査の進捗状況など、充実した認定共同試験場委員会となるよう活発なご審議をお願いしたい旨の挨拶があった。

(0) 前回議事録の確認

資料 1 に基づき、第 170 回認定共同試験場委員会の議事録について、事務局から説明があり各委員が確認した。

なお、前回の審議内容について、次のコメントがあった。

- ・指定試験項目研修会の参加者が 26 名と 23 名の記述が混在しているので確認する。
- ・40 代の技術職員が減少していることの調査を次回までに実施する。

(1) 2024年度 認定共同試験場の重点検討課題について

資料2に基づき、重点検討課題の内容とその進捗状況について、事務局から報告があった。また、各課題について次の審議があった。

1) 更新審査の実施について

- ・今年度対象となる14試験場の審査は、対面で計画通り進行している。
- ・審査の平準化を目的とした審査員研修会を8月22日にオンライン開催した。参加者は23名。

2) 認定共同試験場委員会運営システムの検討について

- ・電磁的手法による報告書の発行について、発行に係わる内規案を認定運営部会で作成した。

3) 認定項目研修会の実施について

- ・指定試験項目研修会(6項目)を7月2日～12日の期間で実施した。参加者は延べ23名。

4) 技術力の確保について

- ・JIS Q 17043に基づく13項目の技能試験及び試験所間比較を実施している。上期5項目、下期8項目いずれも計画通りに進行している。
- ・技術職員研修会を12月12-13日に開催する。参加申込の集計および事前調査票を発信した。
- ・場長会議について、計画当初はオンライン開催としていたが対面を希望する意見もあることから、webを併用した開催方法を検討することとした。

5) 試験方法の見直しについて

- ・ZKTの見直しを認定運営部会で進めている。見直し作業は今年度内に終了の予定。
- ・JCIのJIS改正のためのアンケート調査に協力し、骨材4試験、コンクリート13試験について意見を提出した。提出した内容は技術職員研修会で報告する。

(2) 2024年度 認定共同試験場更新審査について

1) 更新審査の実施状況について

資料3-1および資料3-2に基づき、更新審査の進捗状況および審査員研修会について報告があった。

- ・更新審査は、14試験場を対象に10月21日～11月13日に対面で計画通り行っている。
- ・審査結果は12月24日開催の認定運営部会で審議し、3月7日開催予定の第3回委員会で認定継続の可否について審議する。審議の結果は3月18日開催予定の理事会で報告し、年度内に認定証を発行・差し替える。
- ・審査日程において、試験場間(北海道の2試験場)の移動に余裕の少ない日程となっているなど、今回の審査での改善意見を審査員から収集し次回の更新審査計画に反映させることとした。
- ・審査員を対象とした審査員研修は次年度も同様に開催する。

2) 認定共同試験場更新審査運用細則の改定について

資料4に基づき、認定共同試験場更新審査運用細則の改定案について審議した。

- ・今回の改定はルールの変更ではなく、現状に即した記述への変更が主であり、提出書類の追加や更新審査実施要領と同内容の記述の削除が中心となっている。
- ・技術審査員の資格要件は、審査員の推薦要件(1)～(4)と整合するような記述に変更する。
- ・技術審査員の資格要件について追記したものを承認し、改定版として運用する。

3) 試験報告書の電磁的方法による発行に係わる内規案について

資料5に基づき、試験業務の省力化を目的として作成した試験報告書の電磁的方法による発行に係わる内規案について審議した。

- ・JNLA等では厳格なルールが求められているが、第一段階として試験場が自身でリスク評価に基づいて運用できるような記述とした。
- ・データ化した試験報告書は、同一の報告書の紙での発行は認めず、その印刷物も正版として扱わない。
- ・ゼネコン等では紙で発行した報告書であっても、pdf化して保存されることがほとんどである。
- ・タイムスタンプの有効期限(現時点では最長10年)と報告書の保管期間(現時点では最長で永年)の

違いや、副本・修正版の取扱いなどの課題はあるが内規を承認した。

なお、3月までに各試験場から不具合や問題点等の意見を収集し、必要に応じて内容を見直す。

4) 2024年度認定共同試験場技術職員研修会について

資料 6-1 および資料 6-2 に基づき、研修会の実施時期および研修内容について説明があった。

- ・開催日時は、12月12日（13時開始）および13日（16時終了）とし、1日目は実技研修、2日目は講演およびグループディスカッションを実施する。

なお、1日目の終了後に懇親会を予定している。

- ・開催場所は両日とも中央技術研究所とし、実技研修を2テーマ（①低濃度の塩化物量試験、②コンクリートの製品試験）からの選択制として実施する。

- ・コンクリートの製品試験に関する実習では単位水量試験法としてエアメータ法を主として、電子レンジ法も紹介する。

- ・講演は、“共同試験場における化学物質のリスクアセスメントについて”を中研が講師となっていく。

- ・グループディスカッションは、“試験業務の改善、合理化と試験方法 JIS の改正提案について”をテーマに意見交換する。

なお、研修効果を高めるために、参加者に事前調査票の提出（11月20日締切り）を依頼する。

(3) 認定共同試験場からの申請事項について

資料 7 に基づき、和歌山県生コンクリート工業組合日高試験場の管理者を日高地区生コンクリート協同組合から和歌山県広域生コンクリート協同組合に変更したことを確認した。管理者の変更に伴い、認定証を再発行した。

(4) 中央技術研究所の事業実施状況について

資料 8 に基づき、令和 6 年度の中央技術研究所の事業進捗状況について、事務局より説明があった。

- ・生コンクリートへの CO₂ 固定化について、測定機器を整備し測定方法を検討した。

- ・舗装コンクリートの強度試験の省力化についてデータ収集を継続する。

- ・φ50mm 用アンボンドキャッピング機器を 2025 年 4 月に販売開始できるよう進めている。

- ・指定試験項目研修会の参加延べ人数について、第 170 回の議事録との整合を確認・修正する。

(5) 認定共同試験場委員会地区本部報告について

1) 各地区本部報告

資料 9-1 に基づき、各委員から地区本部報告があった。

- ・北海道：JAB 第 5 回再審査受審（道央、道南）。試験報告書の電子発行について事例紹介の取材を受けた。函館工業高等専門学校（社会基盤工学専攻）への技術指導。

- ・東北：全国統一品質管理監査への協力（岩手：5 名）。コンクリート技士、主任技士の試験受験準備講習会への協力。東北地区本部認定共同試験場技術職員研修会の開催（10 月 3 日）。

- ・関東Ⅰ：新入職員の採用活動。コンクリート甲子園視察（予選、本選は予定）、第 18 回コンクリート甲子園キックオフミーティング。生コン工場職員を対象としたコンクリート初級技術研修会開催（参加：21 名）

- ・関東Ⅱ：関東Ⅱ区認定共同試験場委員会の開催。第 23 回生コン技術大会へ論文投稿。コンクリート技術講習会の開催（講演 4 編、参加者 27 名）

- ・北陸：試験の立会いによる割増料金の設定等調査（割増料金なし、人数制限あり）。試験の立会いは基本的には受けるスタンスではあるが、ダブルブッキング等の発生や試験場の負担も大きいことから、受付方法や割増料金を検討している。

- ・東海：県のチェックリストに基づく定期立入検査受審（岐阜）。技術職員の中途採用。静岡理工科大学建築学科への授業・実習支援。

- ・近 畿：汎用予約アプリケーションによる試験立会いのネット予約受付運用(和歌山)。(HP 参照)
- ・中 国：中国地区認定共同試験場連絡会議の開催。曲げおよび圧縮強度共通試験の実施。試験料金の一部改訂(10/1～, セメントの圧縮強さ)(広島)。実施可能試験場の減少による骨材試験の依頼増加。
- ・四 国：四国地区試験所職員交流会の開催。(参加者:18名)
- ・九 州：九州地区骨材試験(ふるい分け, 密度・吸水率, すりへり, 安定性)。圧縮・曲げ・引張強度の試験所間比較。セメント試験の試験所間比較(圧縮強さ, 凝結時間)。大分日田技術センター所長変更(工藤氏→穴見氏)。試験料金の改定(大分技術センター, 100円～数千円)。

2) 解決すべき問題点について

今回は問題提起等が無いことを確認した。また, 資料9-2に基づき, 前回までに提案された地区本部における解決すべき問題点・提案事項について確認した。

- ・認定維持のための試験項目数については, 実績のない試験もあるため現在の5項目から減らす方向で検討する。
- ・工組単位での認定の希望など, 全試験場にアンケート調査を実施し部会で審議することとした。

(6) その他, 報告事項について

- ・資料10に基づき, JIS 制定・改正・廃止状況が報告された。JIS K 0101 と JIS K 0102 が統合・再編されたため, 手順書等の引用規格の更新が必要となる。
- ・セメント協会から大臣認定を含めたセメントの受入試験の廃止についての相談があった。
- ・本委員会では, 少量混合成分の増加に伴うセメントの密度低下による, 配合計画書の変更や大臣認定の再取得などの問題, 品質確保の面からも試験は必要であると考えている。
- ・2024年度の次回以降の開催日は以下のとおり。

第3回：2025年 3月 7日(金) 13:30～16:30 対面(Web併用)開催

古田委員長より, 活発な審議への御礼と次回の委員会では次年度1年間の開催日程を決定するため, 各地区本部の予定の確認や改選委員のある場合は, 申合せを済ませておいていただきたい旨のお願いがあった。

出席者状況(敬称略)

委員長	古田 満広	四 国	地区本部
副委員長	関野 一男	関東二区	〃
委 員	保坂 憲太	北海道	〃
〃	袴田 豊	東北	〃
〃	木立 明利	関東一区	〃
〃	神島 隆雄	北 陸	〃
〃	小栗 祐一	東 海	〃
〃	木下 秀明	近 畿	〃
〃	城國 省二	中 国	〃
〃	田辺 晴生	九 州	〃
役 職 員 欠	斎藤 昇一	会長	
	高木 康夫	常務理事	
	辻本 一志	中央技術研究所長	
	西本 洋一	技術部長	
	黒澤 靖	総務部長	
	草野 昌夫	企画部長	ほか3名

以上